HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	グリーン・ニューディールと排出枠取引
Author(s)	吉田, 文和
Citation	新世代法政策学研究, 4, 237-240
Issue Date	2009-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/43714
Type	other
File Information	4_237-240.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

グリーン・ニューディールと排出枠取引

吉　田　文　和

大変お疲れのところ、これまでご報告いただきました皆さんに感謝したいと思います。私の専門は新澤先生と同じ環境経済・政策学会で、環境経済学ですけれども、もともと経済と環境と技術ということを研究してきました。お手元のプリントにつきまして、グリーン・ニューディールと排出枠取引を簡単に説明したいと思います。

排出枠取引と温暖化というのは環境問題ですが、世間ではご存じのように去年の夏以降、アメリカ発の金融経済危機ということで非常に深刻な問題が起きているわけで、先ほどの新日鉄の山田さんのお話がありましたが、日本も自動車の生産が4分の1減って、鉄鋼の高炉もいくつか止めるということで、この間の経済変動、雇用情勢も非情に厳しい状況です。

いわゆる派遣だけではなく、正規職員の削減まで迫られるということで、それに対して環境問題というのをどう対応させるかということで、アメリカはご存じのようにオバマ大統領を新しく選んで、その中でグリーン・ニューディールということを言い出しました。つまり環境危機と経済危機をばらばらに対処するのではなくて、政策統合で対処しようという方向です。その中身は要するに公共投資と公共政策を環境対策とセットでやる、雇用の創出、需要喚起と環境対策をとるということで、二兎を追う政策に知恵を出してやるということであります。

この詳細は、先ほどもいくつかご案内があったので言いませんけれども、150兆円を使い10年間でクリーンエネルギー、500万人の雇用創出ということで、省エネから始まって、再生可能エネルギーとかいくつか挙げられていて、一番大事なのは、キャップ＆トレードをやって、2050年までに80%減らすと言っています。

ただし、2020年までは90年レベルということで、これはそんなに厳しくないわけですけれども、政策をよく読むと、アメリカはSOxの排出枠市場があって、その経験を生かしたりすることと、それからオークションをやるということと、そのオークションでできる資金を使って、これに環境技術開発や自然保護とか、関連雇用を生み出すということが非常に明確にされているわけです。これは実はオバマが言っているわけではなくて、その前にアメリカのいくつかの民間団体が出していた、提言グリーン・リカバリーとかいくつかあって、それを吸い上げたということがあるわけです。

それで問題は日本ですが、ご存じのように総合的な政策は不十分で、個別に失業対策、社会保障を行っています。2009年度の予算は最大の予算ですけども、ご存じのようにばらまき傾向が非常に強くて、特定道路財源の一般財源化はしたものの、環境税についても見送りと、8割を道路に使う地方交付税交付金を残したままです。そういう中で民主党はグリーン・ニューディールをだしましたが、詳細は決まっていません。

それに対して、環境省が日本版グリーン・ニューディールということですが、本来なら官邸レベルで主導権をとらなければならないですが、環境省が中心になって、政策統合が不十分だということで、しかも予算は2010年以降になっています。アメリカだけではなく、中国もまさに57兆円の出動、韓国も、それからEUのフランスなんかも、この政策をやりやすくするわけです。

大事なのは、市場でいろいろなプロジェクトを行う場合に、それを行うことで二酸化炭素がどれだけ減るか、雇用がどれだけ増えるか、そういう視点からプロジェクトの見直しをするということが必要で、道路をつくるよりは、公共鉄道や、断熱とか耐震を優先すべきだと思いますし、再生可能エネルギーについては、日本はもう巨額の資金を投資してきたわけですけれども広がらない、どうしてかと言えば、これは要するに普及が、特に電力の固定買取制度が不十分だということがあるわけです。

それから京都議定書で大幅に認められた森林の二酸化炭素の問題を考える上で、間伐とか枝打ちは非常に重要で、地方の雇用促進、温暖化対策、二重の効果があるわけですし、東京都で問題になっているような土壌汚染の浄化も意味があって、雇用効果も非常に大きいわけです。

それで今、山田さんがおっしゃった、2020年までの中期目標が検討されていると、これが一番大事だと思います。データがホームページに出ていて、詳細検討をまだ私もしていませんが、3つの研究所が出したモデルがあって、2050年70%削減モデルというのを国立環境研究所が作っていまして、そこが出しているモデルだと、1990年比25%削減で、だいたい年間5兆円から6兆円費用がかかります。

その内訳は鉄鋼、化学関係の省エネ投資、住宅用のパネル、風力が10倍とか、次世代自動車80%省エネですが、大事なのは、これは単なる事業ではなくて、グリーン・ニューディールの視点から言うと、内需拡大のための支出になるわけです。関連産業を育てて雇用を創出して、まさに技術開発により競争力を強めることになるわけです。問題は、このお金をどこから出すかということです。事業者ではとても負いきれないし、さっき山田さんがおっしゃったように革新的な技術の開発をどうするかと、一般財源化された環境税でやるのか、排出枠取引を使うのか、これが一番大きな争点に私はなると思うわけです。

論点を明確にする上で、山田さんのお話にちょっとコメントをさせていただくと、私は鉄鋼業について昔から研究していまして、鉄鋼業の取り組みは非常に一生懸命やっているということでありますが、ここへきて高炉の休止とかということで、絶対量での削減の可能性はかなりあるというのと、それから山田さんの方は限界削減コストを強調されていて、私もまさに経済学者としては、それを強調すると、結局排出枠取引につながります。それを特に、山田さんがおっしゃるように、海外から買うというのはまったく、ある面では意味がないというか、むだ金になります。だから、限界削減コストの方を強調するのは、いったん棚上げにして、お金が掛かるけれども絶対量削減をやって、さっき言った国内で出てくるいろいろな資金、それから、さっきの制度改革、環境税も含めて、それに研究開発投資をして、コストを掛けて革新技術開発をやって、まさに日本が先頭を切って、それが世界に及ぶと、セクトラルアプローチというのがその限りでは使えると思うわけですけども、例えば、そういう方向もあり得るわけです。

これは鉄鋼業だけではなくて、結局、今自動車の輸出があんなふうになって、しかし、よく考えてみると、世界の自動車の3分の1は日本で造っていたわけです。だから、これはある面で異常だったわけですし、デジタル家電もものすごく作って、ちょうど昨年9月14日、15日に私はアメリカ

にいたのですが、そのときに調べてみましたが、もう日本のデジタル家電の安売り競争をやっているわけです。結局こういうことだったのかと分かったわけです。

つまり、こういう分野でいくら世界に輸出しても、結局、輸出依存を高めています。日本の優位性、あるいは国内市場をもっと豊かにするということをやらない限りは、いつもこういうことにさらされるということです。これは中国も日本も韓国もまったく同じ問題です。それは変えなければいけません。逆に今まで培ってきた省エネ技術でやるなら、革新的な技術をここで開発して、機械を新しくしない限りはいけないのではないかと思ったわけであります。

ちょっと時間がないのですけれども、山田さんがせっかくいろいろ産業界の立場から、排出枠取引は一種の手段ですから、これを絶対化してはいけないし、大事なのはやっぱり理念と戦略です、枠組みです。これが日本にはないわけで、非常にゆるいのです。だから、いつもEUから、そういうものを投げ掛けられて、振り回されているわけです。日本としては、このままでいくと、アメリカの排出枠市場とEUがつながって、それに追い込まれるというか、それがまさにグローバルスタンダードになって、日本がまさにやりたくないことをやらされる羽目になりかねません。

私はEUに2003年に排出枠取引のことを聞きにいきましたが、彼らは非常にはっきり言っていて、EUはもともとやりたくなかったというのです。非常に懐疑的だったけれども、一つはアメリカが京都議定書から抜けたので、これを何とか引き戻すためにEUはやっているのだと非常にはっきりいっていました。まさにそういうふうになりつつあるというわけです。

だから、その意味でアジアという視点から言うと、その辺も戦略的な思考を入れると、いつもアメリカやヨーロッパから押し付けられてきているわけですけど、ここでアジアの視点というのをよく考えて、その中でメカニズムや CDMや排出枠取引の問題を位置付ける必要があります。排出枠はあくまで手段ですから、全体の中で位置付けて、これをいわば絶対化しないというか、これは何でも打ち出の小槌だと考えると、私は落とし穴に入ると思うわけです。ちょっと時間になりましたので、後でまた議論をします。どうもありがとうございました。